

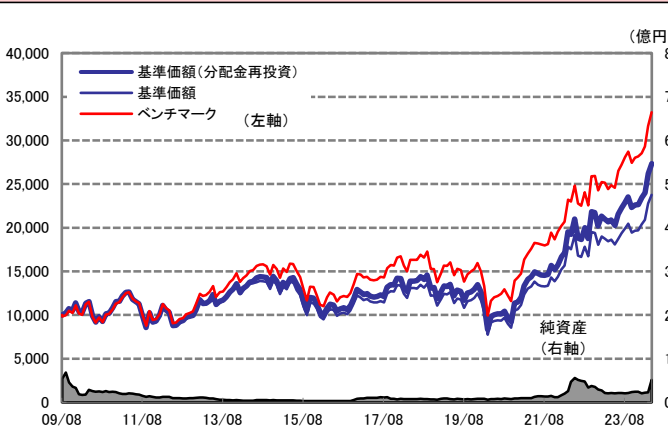


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 23,781円

※分配金控除後

純資産総額 50.9 億円

- 信託設定日 2009年8月27日
- 信託期間 2027年6月28日まで
- 決算日 原則 6月28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	4.4%	5.0%
3ヵ月	16.6%	16.4%
6ヵ月	22.4%	21.2%
1年	30.8%	33.6%
3年	90.3%	88.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	173.4%	232.3%	設定来累計	2,035 円
-----	--------	--------	-------	---------

設定来=2009年8月27日以降

ベンチマークであるMSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年6月	470 円
2022年6月	390 円
2021年6月	190 円
2020年6月	0 円
2019年6月	100 円

資産内容

2024年4月30日 現在

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	49.0%
イギリス・ポンド	12.2%
カナダ・ドル	10.6%
日本・円	7.8%
ユーロ	7.4%
その他の通貨	13.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	36.7%
カナダ	10.3%
イギリス	9.2%
アイルランド	8.0%
オーストラリア	6.0%
その他の国・地域	25.3%
その他の資産	4.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	49.2%
金属・鉱業	21.4%
化学	15.7%
建設資材	6.3%
エネルギー設備・サービス	1.5%
その他の業種	1.4%
その他の資産	4.5%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	7.8%
LINDE PLC	アイルランド	化学	5.0%
CHEVRON CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	4.3%
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.2%
SUNCOR ENERGY INC	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	3.7%
CONOCOPHILLIPS	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	3.5%
DEVON ENERGY CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	3.4%
MARATHON PETROLEUM CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	3.4%
HOLCIM LTD	スイス	建設資材	3.3%
COTERRA ENERGY INC	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	3.3%
合計			41.8%

組入銘柄数: 43 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 先月のMSCI All Country World Energy & Materials指数(円換算ベース)の月間騰落率は4.98%の上昇となりました。
- 世界の資源・エネルギー株は、上昇しました。中東情勢の緊迫化で原油の安定供給への懸念が高まり、エネルギー株は上昇しました。また、大手鉱山株の合併買収案件の報道を受けて、素材株は小幅に上昇しました。(現地通貨ベース)
- 業種別では、金属・鉱業、石油・ガス・消耗燃料などが月間騰落率で相対的に上位となった一方、エネルギー設備・サービス、化学などが下位となりました。また、地域・国別では、ペルー、ポーランドなどが月間騰落率で上位となった一方、韓国、日本などが下位となりました。(円換算ベース)
- ドル・円レートは、米国の3月の食品・エネルギーを除くコアインフレ率が3ヵ月連続で市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大への思惑が高まったことなどから、月間では円安・ドル高となりました。ユーロ・円レートは、4月の独CPI(消費者物価指数)速報値の前年同月比上昇率が3月から加速したことで、日欧金利差の拡大への思惑が高まったことなどから、月間で円安・ユーロ高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+4.37%となり、ベンチマーク騰落率の+4.98%を0.61ポイント下回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを上回った英国の石油・ガス・消耗燃料株を非保有としたことやベンチマークを下回った日本の金属・鉱業株などをオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としたことなどがマイナスに影響しました。
- 地域・国別配分では、日本、南アフリカ、カナダなどをオーバーウェイトとした一方、フランス、ブラジル、中国などをアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としました。
- 業種別配分では、建設資材、金属・鉱業などをオーバーウェイトとした一方、化学、エネルギー設備・サービスなどをアンダーウェイトとしました。

今後の運用方針 (2024年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 米国経済は、堅調に推移しています。3月の非農業部門雇用者数は前月差+30.3万人増加し、時間当たり賃金上昇率も前年同月比+4.1%となり、雇用環境は良好です。一方で、インフレ率は引き続き高水準となっており一部のFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者は、性急な利下げをけん制する姿勢を示しました。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。
- 欧州経済は、製造業は低迷が続いているもののサービス業の復調によって4月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が景気判断の基準となる50を上回るなど、景気回復の兆しが出てきました。また、欧州各国でインフレ率が低下していることから、ECB(欧州中央銀行)はインフレ率が持続的に目標とする2%以内に収まるとの確信が得られれば政策金利水準の引き下げが適切との見解を示しました。これら足元の景気や物価の動向がECBの金融政策決定にどのような影響を与えるのか注視が必要です。
- 中国経済は、ゼロコロナ政策緩和後の景気回復の鈍化が続く中、政府による一段の景気刺激策への重要性が高まっています。2024年に入ってから、銀行の預金準備率の引き下げによる流動性供給や住宅ローン金利の引き下げ、4月の中央政治局会議でも緩和姿勢を維持するなど、大幅な景気減速や金融不安の回避へ対応しています。また、4月の製造業PMIが景気判断の節目となる50を上回って推移するなど一部の経済指標に改善の兆しもみられます。
- 今後の運用方針としては、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め策を想定より長期にわたり継続する可能性や、地政学的リスクが景気動向や商品市況に与える影響を考慮しながら慎重に銘柄選択を行ないます。米国の堅調な建設市況の恩恵を受ける銘柄を中心に建設資材株をオーバーウェイトとし、コスト増などによる収益低下のリスクが十分に株価へ織り込まれていないと考える銘柄が多い化学株をアンダーウェイトとする方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

◆各ファンド(マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。) 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆マネープール・ファンド

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆各ファンド

世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通し等を考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆マネープール・ファンド

マネープール・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。

●原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【世界金融株投資、世界資源株投資、マネープール・ファンド】
2027年6月28日まで(2009年8月27日設定)
【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】
無期限(2009年8月27日設定)
- 決算日および収益分配
●ご購入価額
●ご購入単位
年1回の決算時(原則6月28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
【世界金融株投資、世界資源株投資、マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2024年3月27日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村世界業種別投資シリーズ(世界資源株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。